

羽田空港再拡張事業の費用負担について

羽田空港の再拡張事業は、現在、国において、平成15年度からの事業化をめざした検討が進められておりますが、この中で、国は、「羽田空港の再拡張事業による空港容量の大幅な増加は、単に大都市圏の課題にとどまらず、航空ネットワークの拡充を通じて我が国全体に便益を及ぼす、喫緊の課題である」との認識を示しつつ、一方で、羽田空港の再拡張事業は、「周辺地域に大きな利益をもたらすこと」等から、整備財源に地方負担を導入する方向で検討が進められています。しかしながら、羽田空港は、国が設置・管理する第1種空港として、現在も国の全額負担の下で整備が進められており、この度の再拡張事業も、全国的な航空ネットワークの拠点である羽田空港の容量を大幅に増加させ、地方航空路線の拡充や、国際定期便の就航による国際競争力の向上をねらいとし、その効果は「我が国全体に便益を及ぼす」ものであることから、まさに国家政策として、国の責任と役割において整備されることが当然であります。

また、国直轄事業に対する地方の費用負担については、地方分権改革推進会議からも、国と地方の役割分担を明確にし、責任の所在を明らかにする視点からの改善をなすべきとの提起がなされております。

さらに、地方に負担を求める理由として、周辺地域に「大きな」利益をもたらすことをあげておりますが、新設滑走路は、多摩川の河口に位置しており、船舶航行への影響のほか、騒音等の環境問題、土地利用の制限など、地元への影響も懸念されるところです。

神奈川県、横浜市、川崎市はかねてから、首都圏の空港整備にあたっては、国家的プロジェクトとして推進されるべきであると主張してきたところですが、羽田空港の再拡張事業に際しては、国家政策として進める再拡張事業の意義や効果を見定め、地方分権改革の趣旨を踏まえた国と地方の役割分担に鑑み、地方負担を求めることなく、全額国の費用負担の下で事業を推進されるよう強く求めます。

平成14年10月30日

国土交通大臣 扇 千 景 様
総務大臣 片山 虎之助 様
財務大臣 塩川 正十郎 様

神奈川県知事 岡崎 洋

横浜市長 中田 宏

川崎市長 阿部 孝夫